

平成17年 2月期 決算短信 (連結)

平成17年 4月15日

上場会社名 株式会社 セキチュウ
 コード番号 9976
 (URL http://www.sekichu.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 群馬県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長
 氏名 白石 一平

氏名 関口 忠
 TEL (027) 345 - 1111

決算取締役会開催日 平成17年 4月15日
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 2月期の連結業績 (平成16年 2月21日 ~ 平成17年 2月20日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	52,887	6.1	115	54.3	419	9.9
16年 2月期	56,329	15.6	252	57.6	465	40.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	119	68.1	10.70	-	1.0	1.3	0.8
16年 2月期	71	69.4	6.37	-	0.6	1.5	0.8

(注) 1. 持分法投資損益 17年 2月期 - 百万円 16年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 2月期 11,164,118株 16年 2月期 11,165,604株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	29,621	11,766	39.7	1,054.13
16年 2月期	32,873	11,753	35.8	1,052.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 11,162,241株 16年 2月期 11,165,241株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	538	272	2,558	2,042
16年 2月期	1,439	2,463	3,398	3,789

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成17年 2月21日 ~ 平成18年 2月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	27,000	327	100
通 期	52,500	400	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料8ページを参照して下さい。

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、ホームセンター事業及びその他の事業を行っております。

当グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) ホームセンター事業

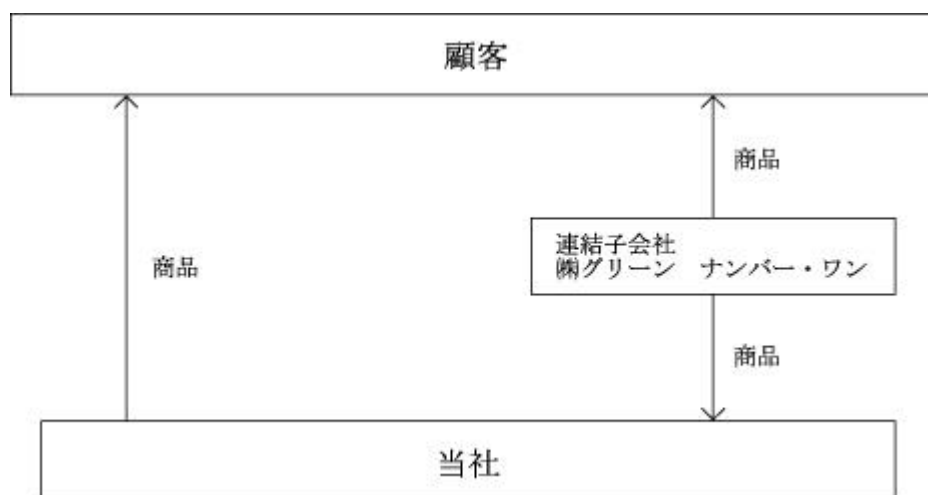
・(株)セキチュー

DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店、ペット専門店を経営しております。

(2) その他の事業

・(株)グリーン ナンバー・ワン 当社への園芸生物等の納入と一般顧客への販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追及し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義にもとづき、改革に取り組んでまいりました。

今後も、DIY、園芸用品、資材を始めとした「住まい」と「暮らし」の関連商品を、お客様第一の姿勢をさらに明確にして、「住」に関する生活文化の向上に貢献し、収益力、財務基盤の強化に努めてまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に係る基本方針

当グループは、経営基盤や財務体質の強化を図るとともに、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当を目指し、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施して参ります。内部留保資金につきましては、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装等に効果的にあて、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および基本方針

当社は、当社株主の流動性の向上及び株主数増加を資本政策の重要課題と認識しております。

この見地から、株価水準の推移、資本市場の動向など諸般の情勢を勘案して、投資単位の引下げを検討いたしますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、現在のような経営環境下において、経営体質の強化を図ることを重要課題と考えており、時価主義を基本とする健全なバランスシートの構築に努めております。そして中長期的な目標とする経営指標の1つとして、株主資本利益率(ROE)を掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略

当グループの中長期的な経営戦略は、取扱商品の充実及び顧客サービスの向上に努め、お客様の「住」生活をサポートする、ホームセンター・カー用品専門店・自転車専門店として、地域に密着した店舗展開を図ることです。

ホームセンターにおきましては、既存店の改装を積極的に行い、DIY用品、園芸用品、資材を始めとした住関連商品の専門的な品揃えを追及するとともに、お客様にとって、選びやすく、買いやすい店舗を目指してまいります。また、住宅のリフォーム事業の強化を進めるべく、ホームセンター各店にリフォームコーナーを設置し提案を行うとともに、自転車およびその関連商品の販売強化のために自転車部門の専門店化を図り、より充実したサービスと商品の提供に努めて、新規出店をおこなってまいります。

カー用品専門店におきましても、店舗改装、商品開発を通じ品揃えの充実を図る一方、車検整備・点検・修理に対応するため、自動車分解整備事業の認定及び指定工場増加に向けて体制整備を行って参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当グループは、更なる飛躍を遂げ、成長性と収益性の向上を図るため、対処すべき課題は次のとおりであります。

営業力の強化

・ホームセンターにおいては、DIY用品、園芸用品、資材を初めとした住関連商品の専門的な品揃えを追求するとともに、お客様にとって、選びやすく、買いやすい店舗を目指してまいります。また、住宅のリフォーム事業の強化を進めるべく、ホームセンター各店のリフォームコーナーの充実を図ります。商品面においては各商品部門の関連を持たせ、お客様に喜ばれる品揃えを行い価格提案、売場提案を強化してまいります。

カー用品専門店においては、既存店の活性化を行い、車検認定工場における車検整備・点検のサービス向上を図ってまいります。

自転車専門店においては、地域に密着した品揃えを行い、お客さまに喜ばれる価格、品質、安全性に強化してまいります。

物流体制の強化

首都圏への出店に伴い、商品配送について効率性を追求するため新物流センター構築も視野にいれて、タイムリーな物流体制を確立し、顧客へのサービス向上を図ってまいります。

店舗用地の確保

・出店を確実なものにするため、出店用地の選定と開発を効率的に行い、物件を確保すべく最善を尽くしてまいります。

経営の効率化

・当社グループの向上と健全な成長をより確かなものにするため、グループの競争力強化、経営の効率化、合理化に総力を挙げて取り組むとともに、今後とも資産効率の向上、有利子負債の削減など財務体質の強化に全力を尽くしてまいります。

・新情報システム「NSS」（ニュー・セキチュー・システム）の全面稼動に伴い、運用面の充実とデータ蓄積により、業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速かつ戦略的に用いることで更なる経営効率を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、企業価値拡大を目指すため、経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を図るとともに、株主及び投資家重視の基本方針のもと、取締役4名、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で公正かつ適時適切な開示を含め、経営の効率化と資産の健全化を重要な課題として取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

当社の取締役は、4名でできるだけ少数の取締役にして経営効率を高めるよう努めております。

3名の監査役のうち、2名を社外監査役として、監査機能の強化に努めております。

当社の業務に関する内部監査を定期的実施しております、監査役、会計監査人、管理統括部・経営情報統括部の三様監査が行われております。

日々激しく変化するホームセンター業界において、迅速かつ柔軟に対応するため、社内案件を協議承認決定する「承認会議」を取締役全員、常勤監査役出席のもと毎週開催し、経営意思決定の迅速化を図るとともに、部長以上による課題解決と社内意思決定の迅速化を図っております。

商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。

また、企業経営及び日常業務における法務上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

また、監査役会の強化にも取り組み、監査役間の情報交換の緊密化と経営監視機能の充実を図っております。

更に、新情報システム「NSS」(ニュー・セキュリティ・システム)の全面稼動に伴い、運用面の充実とデータ整備に取り組んでおります。

当社は、社外取締役の選任は行っておりません。また、当社と社外監査役との間には取引関係等の利害関係はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加および設備投資の積極化により景気の加速に拍車がかかり回復の動きが明確化しました。しかしながら、個人消費は伸び悩み、年金問題など先行不安等から本格的回復には至りませんでした。また、消費支出の伸びは特定の分野に偏る選択的支出が見られ、小売業全般は低迷を脱しきれない状況が続きました。

このような状況のもと、当グループでは、お客様に最も信頼される品揃えとサービスの提供を目指して、品質重視の住関連商品を強化してまいりました。店舗政策におきましては、当連結会計年度6店舗の改装を行い、生活館の商品陳列台を統一し、お客様の回遊性を高め、商品をより見やすく、選びやすくしました。資材館は商品群の充実および拡充を行い競合店との差別化を図ってまいりました。

商品部門別には、「DIY用品」は、木材、資材、園芸の品揃えの拡充を図るとともに、各売場に接客相談員を配置しサービスの向上に努めてまいりました。売上高は227億4千8百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

「家庭用品」は、日用品関係は順調に推移しましたが、消費マインドの減退によりインテリア、家電品は苦戦を強いられました。売上高は168億8千9百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品専門店“オートウェイ”において、冬場の季節商品の需要に応えサービスの向上に努めてまいりました。また、伊勢崎アピタ店では、お客様へのサービスメニューの拡大と車検整備に対応できる認証工場並びに指定工場の取得を行いました。一方、経営効率の改善を目的として前橋野中店、太田店は閉鎖しました。自転車専門店“サイクルワールド”は、より専門性を高め、地域に密着した品揃えとお客様のニーズに対応したサービスの提供に努めてまいりました。レジャー用品の一部のバラエティ型商品は縮小しました。売上高は127億7千6百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

人材育成についても、教育研修制度を充実させることでお客様の多様なニーズに応え、最適な提案ができる質の高い人材の育成に日々努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は528億8千7百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益1億1千5百万円（前連結会計年度比54.3%減）、経常利益4億1千9百万円（前連結会計年度比9.9%減）、当期純利益1億1千9百万円（前連結会計年度比68.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億4千6百万円減少し、当連結会計年度末には20億4千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ、9億円(62.6%)減少し5億3千8百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少が4億9千8百万円(前連結会計年度は14億1千2百万円の増加)ありましたが、仕入債務の減少が11億6千6百万円(同15億6千1百万円の増加)あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億7千2百万円(前連結会計年度は24億6千3百万円使用)となりました。これは主に差入保証金の回収額が3億8千6百万円(前連結会計年度は3億2千8百万円17.7%増)ありましたが、当連結会計年度は、新規出店が無く固定資産の取得が1億8千5百万円(前連結会計年度は40億7千6百万円95.4%減)であったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億5千8百万円(前連結会計年度は33億9千8百万円の資金増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入が無く(前連結会計年度は60億円の収入)、長期借入金の返済による支出が24億4千5百万円(同24億8千9百万円1.8%減)あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
株主資本比率(%)	42.2	35.8	39.7
時価ベースの株主資本比率(%)	17.8	13.8	15.3
債務償還年数(年)	3.9	7.1	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	7.3	3.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、期初において景気は足踏み感の強い状況が続くと思われ、企業業績の回復も海外経済の減速と原油高の影響を受けて緩やかな低下基調となり、設備投資も減速傾向をたどると予想されます。引続き厳しい雇用・所得環境に税・社会保険負担も加わり、個人消費は低迷を続けるものと思われ。

このような状況におきまして、当社はホームソリューションセンターとしての複合専門店を構築し、基本の徹底（整理・整頓・清掃・鮮度＋欠品・欠落の排除）、DIY用品の品揃えの充実、品質重視の住関連に特化した品揃えの実現、専門化した品揃えに対応できる商品知識をもった従業員の育成に注力して、サービスの向上に努めてまいります。また、既存店の改装に積極的に取り組み、スクラップ&ビルドの店舗活性化を推進し、収益の向上と企業体質の強化を図るとともに、新規出店につきましても取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、次のとおり見込んでおります。

連結

売上高	52,500百万円	前年比	0.7%減
経常利益	400百万円	前年比	4.5%減
当期純利益	120百万円	前年比	0.8%増

単体

売上高	52,500百万円	前年比	0.7%減
経常利益	400百万円	前年比	5.0%減
当期純利益	120百万円	前年比	0.7%減

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,789,298		2,042,442		
2 受取手形及び売掛金		299,083		312,104		
3 たな卸資産		8,579,204		8,081,101		
4 繰延税金資産		49,080		71,518		
5 その他		561,673		511,390		
流動資産合計		13,278,339	40.4	11,018,556	37.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	10,776,160		10,737,265		
減価償却累計額		4,460,797	6,315,363	4,933,961	5,803,303	
2 機械装置及び運搬具		321,602		302,004		
減価償却累計額		198,196	123,406	204,729	97,274	
3 土地	1		2,359,122		2,415,344	
4 建設仮勘定			15,619			
5 その他		763,329		775,453		
減価償却累計額		387,810	375,519	486,346	289,107	
有形固定資産合計			9,189,030		8,605,030	29.1
(2) 無形固定資産						
1 借地権			445,883		444,503	
2 ソフトウェア			93,485		66,880	
3 その他			34,155		32,446	
無形固定資産合計			573,524		543,830	1.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		57,966		71,817	
2 長期貸付金			54,400		35,200	
3 長期前払費用			1,461,328		1,324,219	
4 前払年金費用			31,504			
5 差入保証金			7,998,716		7,708,157	
6 繰延税金資産			10,259		124,712	
7 出店仮勘定			53,785		31,100	
8 その他			178,294		172,420	
9 貸倒引当金			13,770		13,770	
投資その他の資産合計			9,832,484	29.9	9,453,857	31.9
固定資産合計			19,595,039	59.6	18,602,717	62.8
資産合計			32,873,378	100.0	29,621,274	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	8,756,313		7,589,813	
2		2,445,500		2,969,500	
3		660,754		594,204	
4		65,065		138,537	
5		15,836		204,990	
6		108,805		171,101	
7		153,655		145,554	
8		21,840			
9		165,403		197,737	
		流動負債合計	37.7	12,011,439	40.6
固定負債					
1	1	7,727,900		4,758,400	
2		559,600		580,622	
3		30		285	
4				995	
5		370,767		440,159	
6		68,058		62,966	
		固定負債合計	26.5	5,843,429	19.7
		負債合計	64.2	17,854,869	60.3
(資本の部)					
資本金					
	3	2,921,525	8.9	2,921,525	9.9
資本剰余金					
		3,558,349	10.8	3,558,349	12.0
利益剰余金					
		5,282,036	16.1	5,289,831	17.8
その他有価証券評価差額金					
		4,638	0.0	1,333	0.0
自己株式					
	4	3,427	0.0	4,634	0.0
		資本合計	35.8	11,766,405	39.7
		負債・資本合計	100.0	29,621,274	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			56,329,615	100.0		52,887,425	100.0
売上原価			41,298,866	73.3		38,669,300	73.1
売上総利益			15,030,748	26.7		14,218,125	26.9
販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		4,495,668				4,409,668	
2 賞与引当金繰入額		152,335				145,554	
3 役員退職慰労 引当金繰入額						13,042	
4 退職給付引当金繰入額		127,376				113,425	
5 地代家賃		3,923,070				4,099,938	
6 減価償却費		757,304				658,104	
7 その他		5,322,960	14,778,716	26.3	4,663,211	14,102,944	26.7
営業利益			252,031	0.4		115,180	0.2
営業外収益							
1 受取利息		105,397				105,106	
2 受取配当金		2,462				902	
3 受取賃貸料		317,808				456,125	
4 受取手数料		162,440				176,343	
5 その他		71,474	659,584	1.2	50,320	788,797	1.5
営業外費用							
1 支払利息		196,469				162,607	
2 賃貸収入原価		245,229				322,014	
3 その他		4,745	446,444	0.8	72	484,694	0.9
経常利益			465,171	0.8		419,283	0.8
特別利益							
1 固定資産売却益		330					
2 役員退職慰労引当金 戻入益		88,921	89,251	0.2			
特別損失							
1 固定資産売却損	1	8,821				213	
2 固定資産除却損	2	66,530				26,437	
3 賃借契約等解約損		20,853				27,946	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		76,653				74,811	
5 役員退職慰労金						3,812	
6 保険積立解約損						2,530	
7 投資有価証券売却損		33,128					
8 投資有価証券評価損		49,900					
9 機械装置及び運搬具 評価損		37,500					
10 貸倒引当金繰入額		5,905					
11 ゴルフ会員権評価損		500	299,791	0.5		135,752	0.3
税金等調整前 当期純利益			254,631	0.5		283,531	0.5
法人税、住民税 及び事業税		148,025				235,085	
過年度法人税、住民税 及び事業税						69,913	
法人税等調整額		35,536	183,561	0.4	140,914	164,084	0.3
当期純利益			71,069	0.1		119,447	0.2

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					3,558,349
資本準備金期首残高			3,558,349		
資本剰余金期末残高			3,558,349		3,558,349
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					5,282,036
連結剰余金期首残高			5,322,635		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		71,069	71,069	119,447	119,447
利益剰余金減少高					
1 配当金		111,668	111,668	111,652	111,652
利益剰余金期末残高			5,282,036		5,289,831

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		税金等調整前当期純利益	283,531
2		減価償却費	701,363
3		長期前払費用償却費	31,944
4		貸倒引当金の増加額	5,905
5		賞与引当金の減少額	18,087
6		退職給付引当金の増加額	995
7		役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額()	14,152
8		受取利息及び配当金	107,860
9		支払利息	196,469
10		固定資産売却益	330
11		固定資産売却損	8,821
12		固定資産除却損	58,831
13		機械装置及び運搬具評価損	37,500
14		役員退職慰労金	3,812
15		賃借契約等解約損	19,403
16		保険積立金解約損	2,530
17		ゴルフ会員権評価損	500
18		投資有価証券売却損	33,128
19		投資有価証券評価損	49,900
20		売上債権の増加額	104,514
21		たな卸資産の増加額()又は減少額	1,412,780
22		仕入債務の増加額又は減少額()	1,561,780
23		未収消費税等の減少額	3,142
24		未払消費税等の増加額又は減少額()	61,544
25		前払年金費用の減少額	44,593
26		役員退職慰労金の支払額	22,275
27		その他資産の減少額	249,380
28		その他負債の増加額	180,804
		小計	1,823,934
26		利息及び配当金の受取額	42,140
27		利息の支払額	196,759
28		法人税等の支払額	230,171
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439,144
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		有形固定資産の取得による支出	1,431,062
2		その他固定資産の取得による支出	24,172
3		有形固定資産の売却による収入	212,019
4		保険積立金解約による収入	26,201
5		投資有価証券の取得による支出	4,500
6		投資有価証券の売却による収入	1,001,326
7		差入保証金の回収額	328,585
8		差入保証金の差入による支出	9,812
9		出店仮勘定の差入による支出	2,611,650
10		受入保証金返還による支出	23,610
11		受入保証金受入による収入	89,965
12		その他	9,334
		投資活動によるキャッシュ・フロー	2,463,576

		前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		6,000,000	
2 長期借入金の返済による支出		2,489,200	2,445,500
3 自己株式の増加額		708	1,207
4 配当金の支払による支出		111,739	111,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,398,352	2,558,286
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		2,373,920	1,746,855
現金及び現金同等物の期首残高		1,415,377	3,789,298
現金及び現金同等物の期末残高		3,789,298	2,042,442

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1 社 (株)グリーン ナンバー・ワン	連結子会社 1 社 (株)グリーン ナンバー・ワン
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 (ロ)たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 (ロ)無形固定資産 (ハ)長期前払費用 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金	<p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>商品売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)</p> <p>均等償却</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>商品同左</p> <p>貯蔵品同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
(口)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(ハ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
(ニ)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	なお、過年度対応部分については平成13年2月期以降5年間で均等繰入を行うこととしております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	ヘッジ会計の方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ対象借入金 ヘッジ方針	ヘッジ方針 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示について 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により表示しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありませぬ。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書作成にあたり採用した利益処分項目の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式(確定方式)によっております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりました「出店仮勘定の差入による支出」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出店仮勘定の差入による支出」は、1,994,788千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)																												
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">347,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189,066</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,609</td> </tr> </table>	建物	347,506千円	土地	839,643	投資有価証券	1,917	計	1,189,066	長期借入金	1,332,000千円	買掛金	609	計	1,332,609	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">327,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,018</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,391</td> </tr> </table>	建物	327,264千円	土地	839,643	投資有価証券	2,110	計	1,169,018	長期借入金	1,332,000千円	買掛金	391	計	1,332,391
建物	347,506千円																												
土地	839,643																												
投資有価証券	1,917																												
計	1,189,066																												
長期借入金	1,332,000千円																												
買掛金	609																												
計	1,332,609																												
建物	327,264千円																												
土地	839,643																												
投資有価証券	2,110																												
計	1,169,018																												
長期借入金	1,332,000千円																												
買掛金	391																												
計	1,332,391																												
<p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,826,569千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,826,569千円	<p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,631,039千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,631,039千円																								
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,826,569千円																												
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,631,039千円																												
<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,172,300株</td> </tr> </table>	普通株式	11,172,300株	<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,172,300株</td> </tr> </table>	普通株式	11,172,300株																								
普通株式	11,172,300株																												
普通株式	11,172,300株																												
<p>4 連結会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,059株</td> </tr> </table>	普通株式	7,059株	<p>4 連結会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,059株</td> </tr> </table>	普通株式	10,059株																								
普通株式	7,059株																												
普通株式	10,059株																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	314,482	151,119	163,362	機械装置 及び運搬具	310,332	193,541	116,790
工具器具 及び備品	2,288,384	1,180,804	1,107,579	工具器具 及び備品	1,886,246	1,070,054	816,191
ソフトウェア	454,032	377,812	76,220	ソフトウェア	71,809	46,578	25,230
合計	3,056,898	1,709,736	1,347,162	合計	2,268,387	1,310,174	958,212
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			484,149千円	1年以内			390,354千円
1年超			884,624	1年超			582,042
合計			1,368,773	合計			972,397
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			520,817千円	支払リース料			520,451千円
減価償却費相当額			496,309千円	減価償却費相当額			498,663千円
支払利息相当額			18,802千円	支払利息相当額			13,166千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			279,040千円	1年以内			235,973千円
1年超			5,924,063	1年超			5,688,087
合計			6,203,104	合計			5,924,060

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1株当たり純資産額 1,052円72銭	1株当たり純資産額 1,054円13銭
1株当たり当期純利益金額 6円37銭	1株当たり当期純利益金額 10円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響ありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
当期純利益(千円)	71,069	119,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,069	119,447
普通株式の期中平均株式数(株)	11,165,604	11,164,118

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成16年2月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,145	4,089	1,944
小計	2,145	4,089	1,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,482	53,577	9,905
小計	63,482	53,577	9,905
合計	65,627	57,666	7,960

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)

売却額	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,001,326		33,128

3 時価のない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	300

(注) その他有価証券で時価のない有価証券について49,900千円減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成17年2月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	43,059	50,337	7,277
小計	43,059	50,337	7,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26,168	21,180	4,988
小計	26,168	21,180	4,988
合計	69,228	71,517	2,288

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	300

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)及び当連結会計年度(自平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金に係る金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法…………… 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金

ヘッジ方針…………… ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は調達した資金の範囲内で取り組む方針であります。

(3) 取引に係るリスク内容

当社の取り組むデリバティブ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会で承認を得て経理部のみが取引の実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)及び当連結会計年度(自平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社グループの掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,093,022千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度(平成16年2月20日)

退職給付債務	909,428千円
年金資産	815,656千円
未認識数理計算上の差異	125,275千円
前払年金費用	31,504千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	76,981千円
利息費用	21,155千円
期待運用収益	12,447千円
数理計算上の差異の費用処理額	41,687千円
小計	127,376千円
総合型厚生年金基金掛金	93,327千円
合計	220,704千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異処理年数	5年

当連結会計年度(平成17年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社グループの掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,383,400千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度(平成17年2月20日)

退職給付債務	962,614千円
年金資産	879,798千円
未認識数理計算上の差異	81,819千円
退職給付引当金	995千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	78,577千円
利息費用	18,188千円
期待運用収益	20,391千円
数理計算上の差異の費用処理額	37,050千円
小計	113,425千円
総合型厚生年金基金掛金	97,121千円
合計	210,546千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (平成16年2月20日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (平成17年2月20日)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	賞与引当金		賞与引当金
	その他		未払事業税
			その他
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	差入保証金評価替に 伴う計上分		役員退職慰労引当金
	長期前受家賃(長期)		差入保証金評価替に 伴う計上分
	その他有価証券 評価差額金		長期前受家賃(長期)
	その他		その他
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	長期前払家賃(短期)		長期前払家賃(短期)
	未収事業税		その他
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	受入保証金評価替に 伴う計上分		受入保証金評価替に 伴う計上分
	長期前払家賃(長期)		長期前払家賃(長期)
	前払年金費用		その他
	その他		
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に 損金算入されない項目		交際費等永久に 損金算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	留保金課税		実効税率差異
	実効税率差異		その他
	その他		
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率

前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
<p>3 税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります</p>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占めるホームセンター事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	関口 忠	群馬県高崎市		当社代表取締役社長	(被所有)直接 40.6			店舗用地の賃借	15,018		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業		なし	自動販売機の設置受託	飲料水自動販売機の設置受託	2,184		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 自動販売機設置料については、アトム総業(株)以外からも複数見積を入手し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	関口 忠	群馬県高崎市		当社代表取締役社長	(被所有)直接 40.6			店舗用地の賃借	13,982		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業		なし	自動販売機の設置受託	飲料水自動販売機の設置受託	69		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 自動販売機設置料については、アトム総業(株)以外からも複数見積を入手し、交渉の上決定しております。

5 商品別売上状況

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
ホームセンター事業				
DIY用品	22,898,924	40.6	22,748,984	43.0
家庭用品	18,398,890	32.7	16,889,890	31.9
カー用品・自転車・ レジャー用品	14,476,813	25.7	12,776,412	24.2
その他	552,537	1.0	471,212	0.9
ホームセンター事業合計	56,327,165	100.0	52,886,500	100.0
その他の事業	2,450	0.0	925	0.0
合計	56,329,615	100.0	52,887,425	100.0

(注) ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品

(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア)

家庭用品

(日用品・インテリア・収納用品・家電品)

カー用品・自転車・レジャー用品

(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)

その他

(ピット工賃等店舗受取手数料)